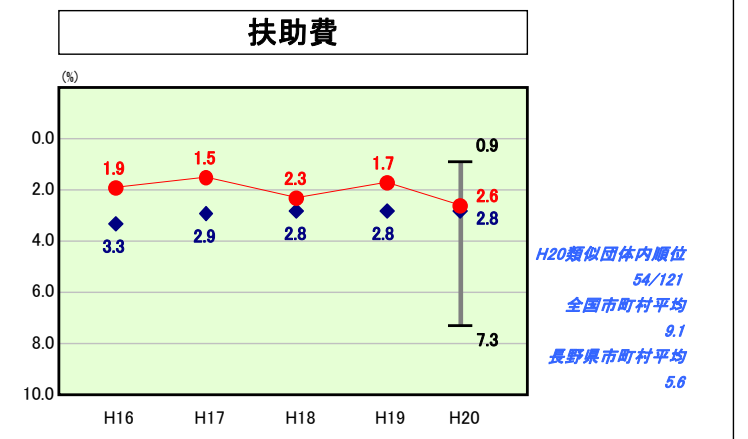
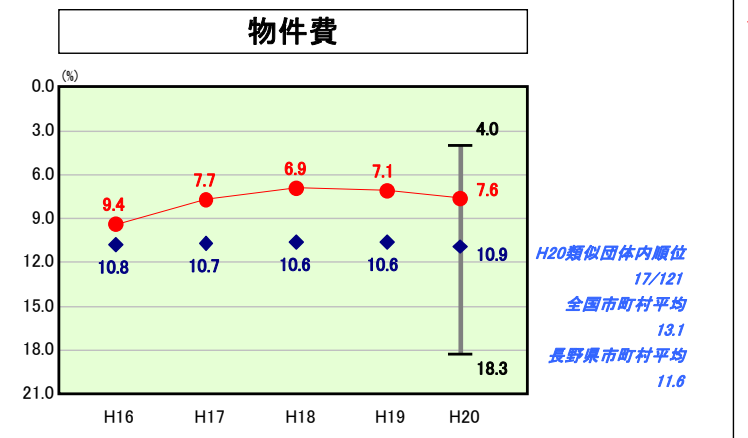
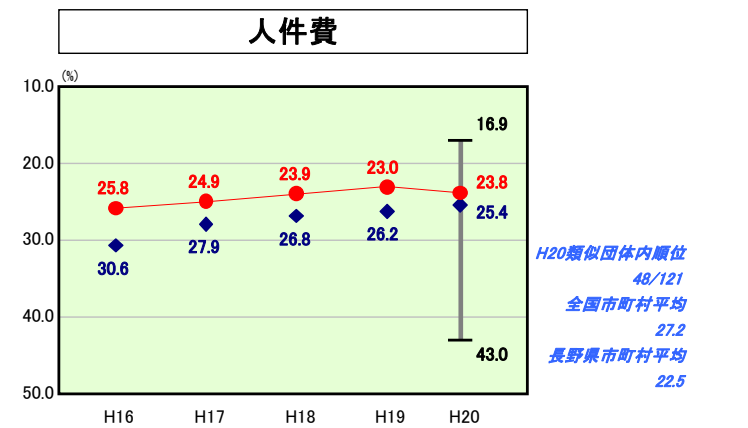
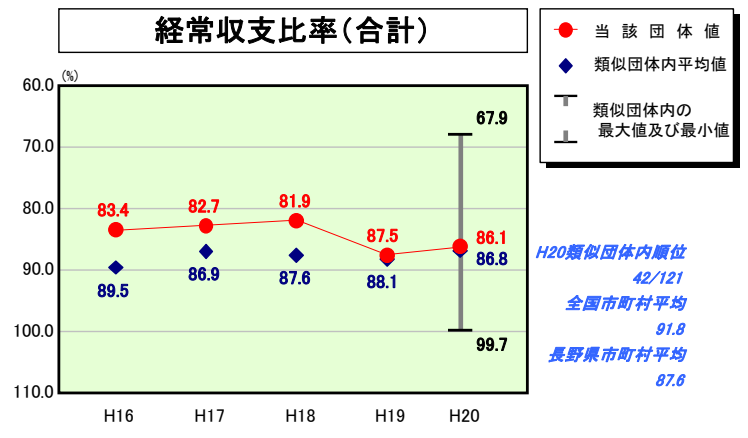
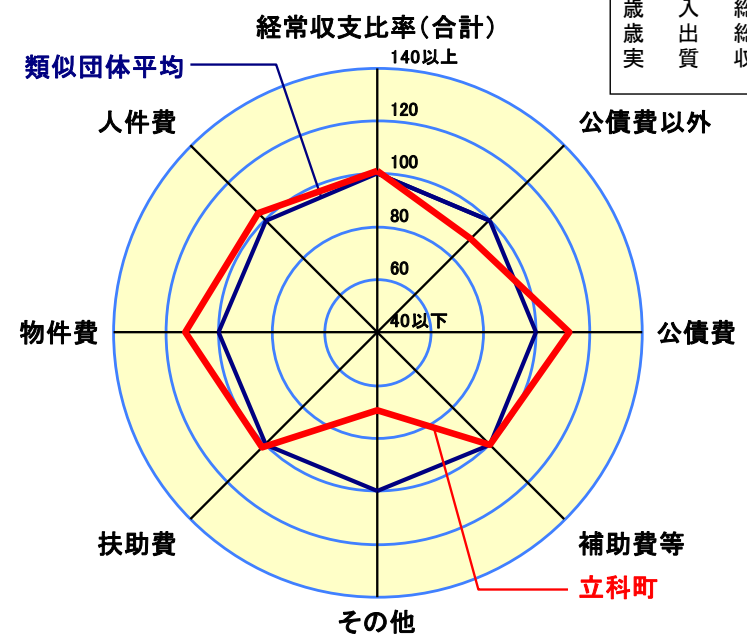


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



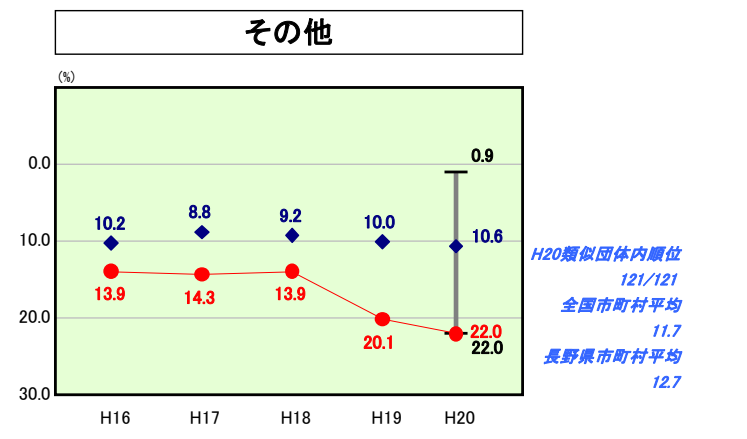
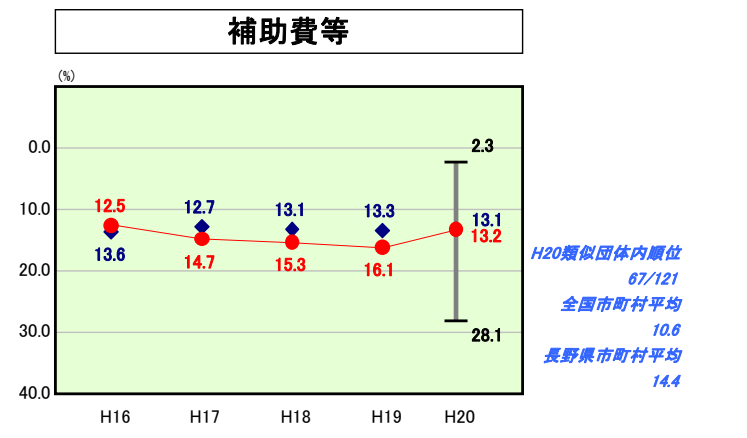
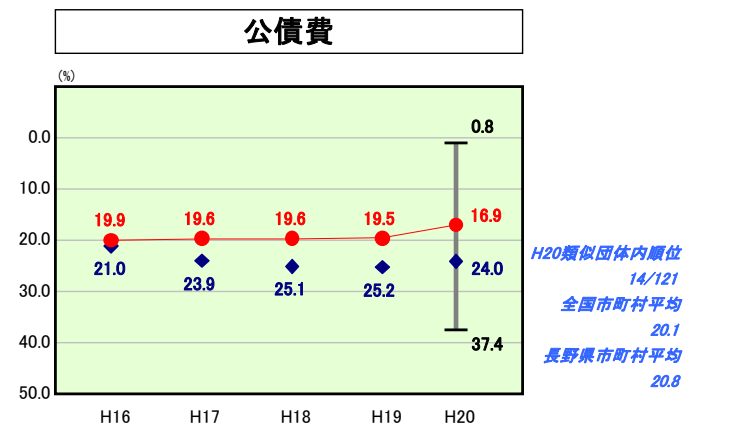
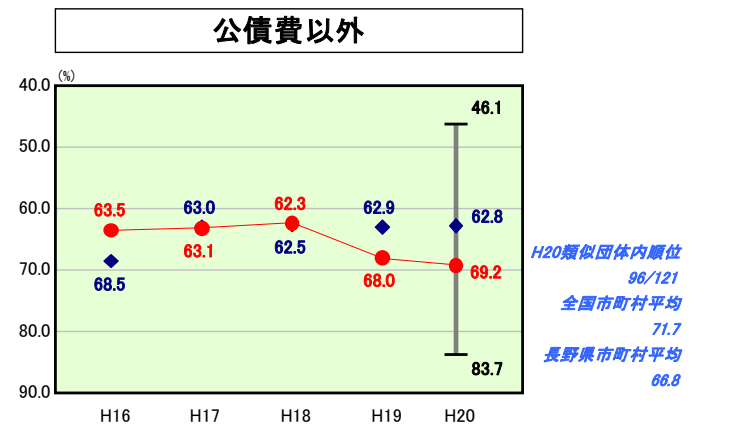
人口	8,103人(H21.3.31現在)
面積	66.82 km ²
標準財政規模	2,842,144千円
歳入総額	4,337,471千円
歳出総額	4,055,104千円
実質収支	250,202千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

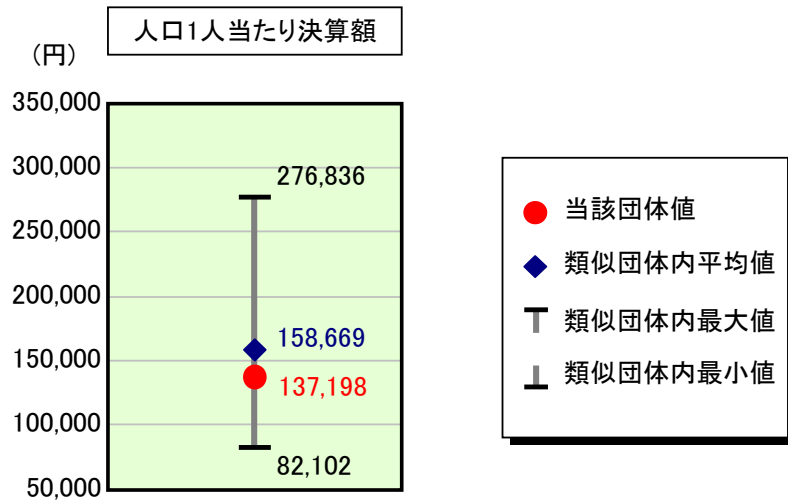
分析欄

- 経常収支比率
類似団体の平均値とほぼ同値であるが、引き続き歳出の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を行っていく。
- 人件費
事務事業の見直しや効率化を図るなど定員の計画的な削減等を今後も引き続き努めていく。
- 物件費
委託内容などの見直しにより経費の節減を行なっている。引き続き経常経費の削減に努めていく。
- 公債費
類似団体の平均を下回っているのは、起債償還のピークを過ぎたことによるものと、地方債の新規発行を抑制しているためである。今後も、適正な地方債の発行に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業の繰上償還分と諏訪湖流域下水道のつなぎこみに関することと、新たに後期高齢者医療事業への繰出金が発生したことによるものである。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度と比較して大幅に増加した理由は、景気対策のために臨時交付金が国から交付されたことにより事業を前倒しなどをしたことによるものと、温泉施設の大規模改修をしたことによるものですが、今後も投資的経費については事業効果や緊急性、必要性を十分に検討し計画的な事業実施に努めます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



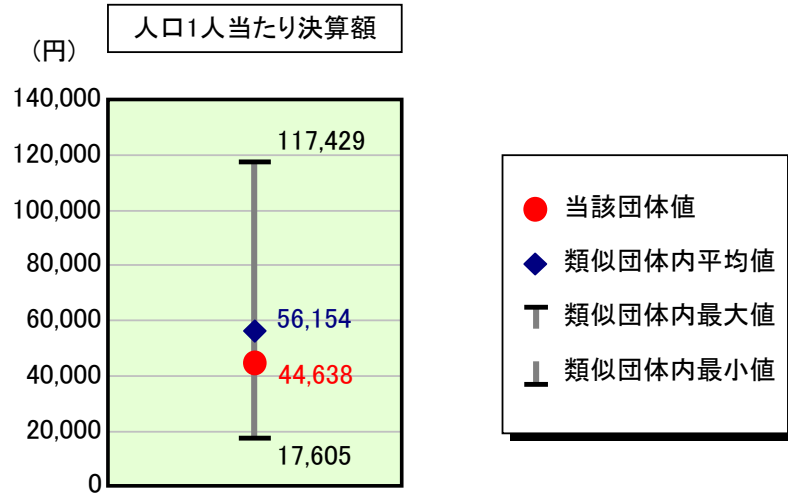
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	848,336	104,694	129,552	▲ 19.2
賃金(物件費)	156,173	19,273	10,429	▲ 84.8
一部事務組合負担金(補助費等)	150,534	18,578	20,026	▲ 7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	190	23	2,946	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,286	3,244	6,123	▲ 47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,305	-
▲退職金	▲ 69,800	▲ 8,614	▲ 13,712	▲ 37.2
合計	1,111,719	137,198	158,669	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	14.36	▲ 3.01
ラスパイレス指数	94.2	94.1	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

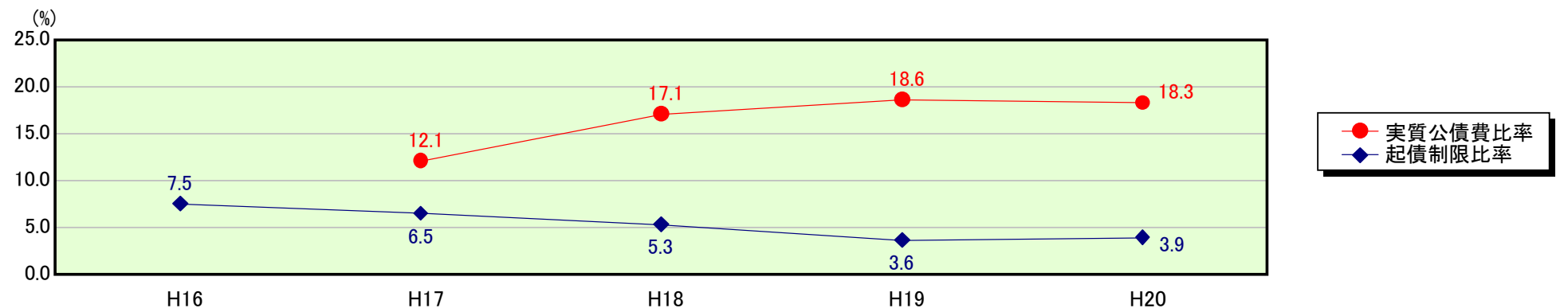


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	504,717	62,288	111,710	▲ 44.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	287,521	35,483	21,716	▲ 63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,923	17,762	7,406	▲ 139.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,246	1,882	4,282	▲ 56.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,704	▲ 72,776	▲ 89,587	▲ 18.8
合計	361,703	44,638	56,154	▲ 20.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

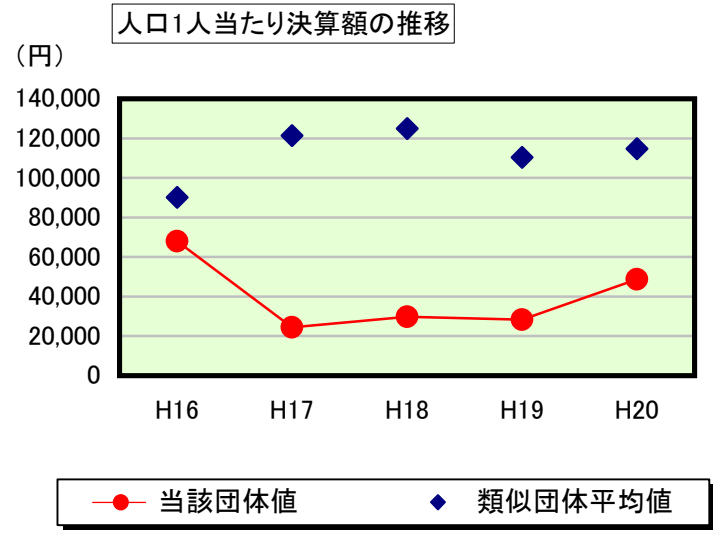
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 立科町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	572,771	67,960	▲ 23.4	90,219	▲ 18.2	▲ 5.2
うち単独分	502,704	59,647	▲ 12.2	53,069	▲ 15.5	3.3
H17	205,155	24,508	▲ 63.9	121,414	34.6	▲ 98.5
うち単独分	191,409	22,866	▲ 61.7	58,925	11.0	▲ 72.7
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
H19	230,964	28,263	▲ 5.2	110,324	▲ 11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	▲ 23.7	55,684	▲ 9.2	▲ 14.5
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
過去5年間平均	330,213	39,858	0.3	112,306	2.3	▲ 2.0
うち単独分	294,489	35,548	8.2	56,987	▲ 1.8	10.0